

大 郷 町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年6月 設置の有無: 有

平成26年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	中村地区	町	町	直接	(82,185) 0	(82,185) 0		(20,686) 0	(61,499) 0			82,185	24 ~ 25		
							<82,185>	<82,185>	<0>	<20,686>	<61,499>	<0>	<0>				
2	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅関連整備事業	中村地区	町	町	直接	(840) 0	(840) 0		(840) 0				840	24 ~ 24		
							<840>	<840>	<0>	<840>	<0>	<0>	<0>				
3	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	(0) 2,180	(0) 2,180				(0) 2,180		21,800	26 ~		
							<2,180>	<2,180>	<0>	<0>	<0>	<2,180>	<0>				
4	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	中村地区	町	町	直接	(0) 136	(0) 136				(0) 136		1,360	26 ~		
							<136>	<136>	<0>	<0>	<0>	<136>	<0>				
5	- -						(0) 0								~		
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>				
6	- -						(0) 0								~		
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>				
合 計							(83,025) 2,316	(83,025) 2,316	(0) 0	(21,526) 0	(61,499) 0	(0) 2,316	(0) 0				
(うち市町村交付分)							(83,025) 2,316	(83,025) 2,316	(0) 0	(21,526) 0	(61,499) 0	(0) 2,316	(0) 0				
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち基幹事業)							(82,185) 2,316	(82,185) 2,316	(0) 0	(20,686) 0	(61,499) 0	(0) 2,316	(0) 0				
(うち効果促進事業等)							(840) 0	(840) 0	(0) 0	(840) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(うち効果促進事業等)							<840>	<840>	<0>	<840>	<0>	<0>	<0>	<0>			

(様式 1-3)

大郷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	大郷町		事業実施主体 (直接/間接)	大郷町 (直接)	
総交付対象事業費	2,180 (千円)		全体事業費	21,800 (千円)	
事業概要					
1. 災害公営住宅の整備方針 震災により居住する住家が全壊、大規模半壊し、住宅を失い、応急仮設住宅に入居する被災者で住宅の自力再建が困難な者 (世帯) に対し、災害公営住宅を建設し整備するもの。 応急仮設住宅入居者に対し、仮設住宅撤去後の住宅に関する意向調査の結果、災害公営住宅への入居希望者が最終的に 3 世帯であったため、被災者の居住の安定を図るため、3 戸 (木造 2 階建×1 戸、木造平屋建×2 戸) を建設し供給する。					
2. 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要 ①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、入居者の家賃負担軽減を図る。 ②事業費の算定については、別紙「事業費算定根拠」のとおり 1 年度の事業費は、 2,180 千円					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費： 2,180 千円 事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額					
東日本大震災の被害との関係					
震災により、死者 3 名、重軽傷者 6 名、避難勧告者 1 世帯 2 名。家屋の被害においては住家だけで全壊 50 件、大規模半壊 39 件、半壊 235 件、一部損壊家屋 781 件 (9 月 1 日現在) を数え、住家以外の工場や倉庫、作業場、店舗等甚大な被害を及ぼした。 避難所への避難者は、延べ 2,150 人。そのうち応急仮設住宅への入居者は 15 世帯で、災害公営住宅への入居希望者は 3 世帯。世帯収入の内訳は、月額収入 259 千円超が 1 戸、186 千円~214 千円が 1 戸、104 千円以下が 1 戸と低所得世帯となっている。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大郷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	大郷町		事業実施主体 (直接/間接)	大郷町 (直接)	
総交付対象事業費	136 (千円)		全体事業費	1,360 (千円)	
事業概要					
1. 災害公営住宅の整備方針 震災により居住する住家が全壊、大規模半壊し、住宅を失い、応急仮設住宅に入居する被災者で住宅の自力再建が困難な者 (世帯) に対し、災害公営住宅を建設し整備するもの。 応急仮設住宅入居者に対し、仮設住宅撤去後の住宅に関する意向調査の結果、災害公営住宅への入居希望者が最終的に 3 世帯であったため、被災者の居住の安定を図るため、3 戸 (木造 2 階建×1 戸、木造平屋建×2 戸) を建設し供給する。					
2. 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要					
① より低所得な入居者 (対象世帯数 1 世帯) に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、入居者の家賃負担軽減を図る。					
② 事業費の算定については、別紙「事業費算定根拠」のとおり					
1 年度の事業費は、 136 千円 (対象世帯数 1 世帯)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
事業費： 136 千円					
事業内容：第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額					
東日本大震災の被害との関係					
震災により、死者 3 名、重軽傷者 6 名、避難勧告者 1 世帯 2 名。家屋の被害においては住家だけで全壊 50 件、大規模半壊 39 件、半壊 235 件、一部損壊家屋 781 件 (9 月 1 日現在) を数え、住家以外の工場や倉庫、作業場、店舗等甚大な被害を及ぼした。 避難所への避難者は、延べ 2,150 人。そのうち応急仮設住宅への入居者は 15 世帯で、災害公営住宅への入居希望者は 3 世帯。世帯収入の内訳は、月額収入 259 千円超が 1 戸、186 千円~214 千円が 1 戸、104 千円以下が 1 戸と低所得世帯となっている。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

大郷町災害復興交付金事業計画実施位置図



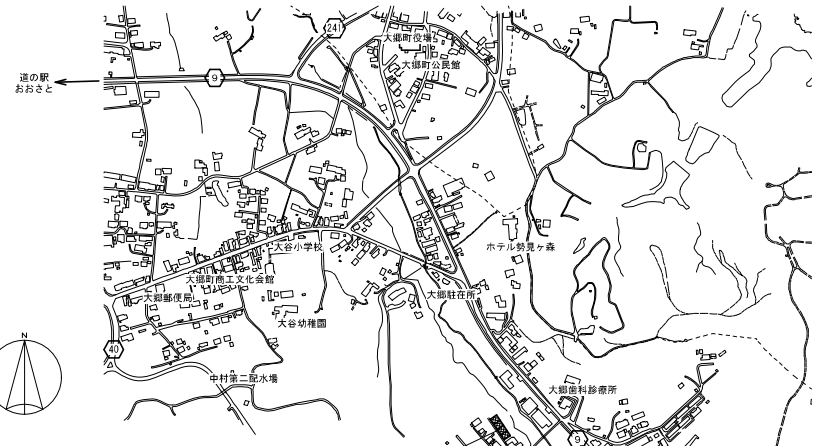
大郷町役場

- No.1 災害公営住宅整備事業(第2回・第3回申請済)
- No.2 災害公営住宅関連整備事業(第5回申請済)
- No.3 災害公営住宅家賃低廉化事業(第8回申請分)
- No.4 東日本大震災特別家賃低減事業(第8回申請分)

凡 例

全体延床面積

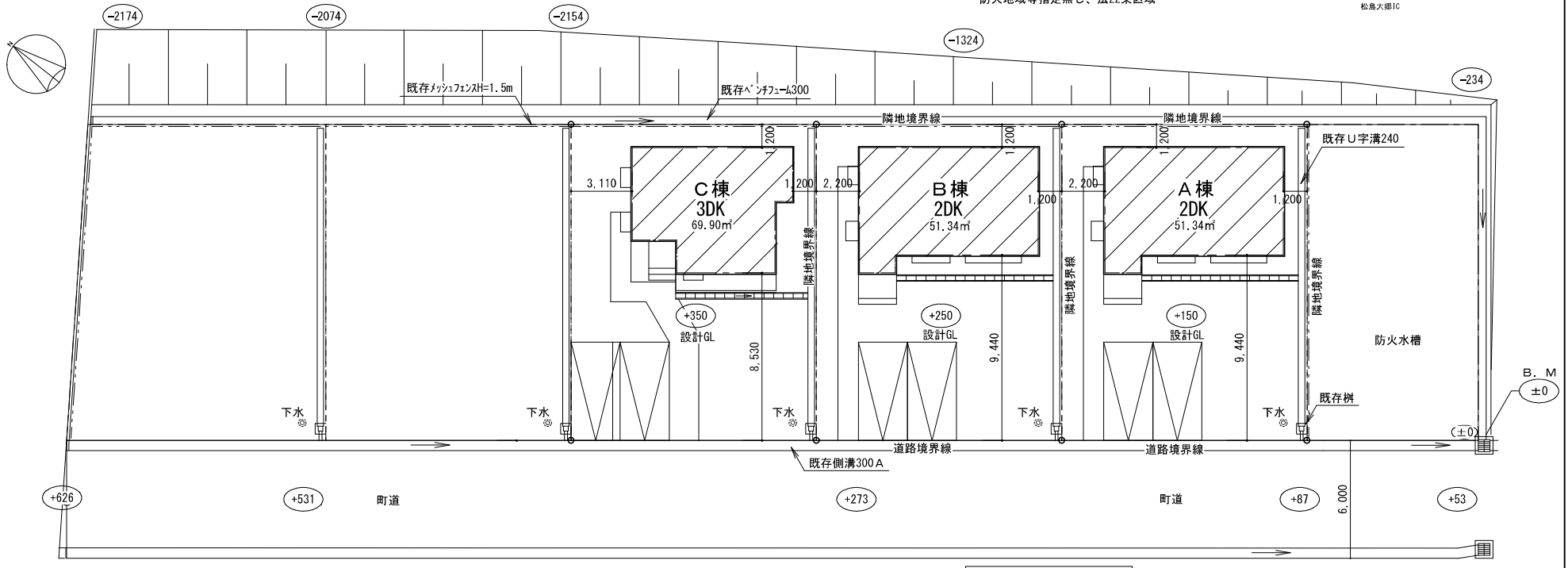
2DK 51.34×2 =102.68㎡
 3DK 69.90㎡
 計 172.58㎡



案内図

申請場所：黒川郡大郷町中村 地内
 都市計画区域内(未線引き区域)
 防火地域等指定無し、法22条区域

松島大観10



特記事項		設計	工事名称	設計年月日	図面 No.
				図面名称 案内図、全体配置図	